**酒井教育長定例記者会見概要**

日時：令和３年３月３０日（火曜日）１４：００～１４：３０

場所：大阪府庁別館６階　委員会議室

【教育長より】

令和４年度大阪府公立学校教員採用選考テストについて

「令和４年度教員採用選考テスト」について、小・中学校、高校、支援学校などの教員、約1,500名を募集。採用予定数には、現大阪市立学校を活用して令和４年に新たに設置される大阪府立学校分を含んでいる。今月18日（木曜日）から出願を受け付けており、期間は、４月23日（金曜日）の午後６時まで。

　昨年からの変更点について、「英語資格所有者」の資格要件について、これまで対象としてきた「TOEIC　Listening＆Reading　Test （TOEIC　Ｌ＆Ｒ）」に加えて、今回から、「TOEIC　Speaking＆Writing　Tests（TOEIC　Ｓ＆Ｗ）」の資格も必要とするとともに、「TEAP（ティープ）」、「TEAP CBT(Computer Based Testing)」を新たに加点の対象要件に加えた。「英語資格所有者」の加点対象を拡大することで、より英語教育の推進に素養を持った者を採用してまいりたい。

　優秀な人材を確保するためには、より多くの方に出願いただくことが必要。このため、日々の教育活動から得られるやりがいや魅力など先輩教員からのメッセージを掲載したリーフレットを配布するとともに、４月３日にエル・おおさかで開催する受験説明会おいては、「障がい者対象の選考」合格者を含む現職教員によるパネルディスカッションなどを行い、学校現場の状況や教員の仕事の魅力などについて、広く周知することとしている。

　第一線で子どもたちの成長に関わっていく教員として、熱意ある優秀な人材の確保は大阪府にとって重要であり、一人でも多く出願いただけるよう、記者の皆様には、採用選考テストの周知並びに受験説明会への取材をお願いしたい。

教育長退任あいさつ

　それから最後に3月31日付で私の3年の任期が満了します。教育長の職を辞することとなりました。皆様におかれましては、私どもの施策を広く伝えていただきまして大変お世話になりました。この場をお借りしまして、厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました。

少し振り返らせていただきますと、1年目は大阪北部地震ということと、秋には台風21号がありました。2年目は災害級と言われました夏の酷暑、熱波です。3年目は今の新型コロナウイルス感染症ということで、自然の猛威とともにあったと言えるんじゃないかと思います。特に北部地震、女子児童が亡くなりましたことを決して忘れてはいけないと考えています。そういった厳しい中にあっても子供たちの学びの継続、必要な支援というものに尽力すべきだと考えています。

3年前に就任をしたときの最初の記者会見で、「全ての子供の学びと育ちを支援する、保証する、それを最も大切にしたい」と申し上げました。その根底にあるのは、やはり課題を抱える子ども、あるいは支援を要する子どもたちを含む全ての子供たちに同じスタートラインに立ってもらいたいということ、そして教育と福祉の力でその子たちの自立を支援し、その人らしい生き方を実現してもらいたいという思いであります。

そういう意味で最も力を注いだのは、課題を抱える子供たちの支援です。これは福祉部長としての5年間の延長線上に、私自身の中では教育長という職があったというふうに考えています。

教員が授業などで手一杯な中で、ＳＣ（スクールカウンセラー）の拡充あるいはＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）の全中学校での配置など、外部人材の活用強化を図りました。あるいは府立学校に在籍をしているいわゆる医療的ケア児、医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援ということで、医療的ケアが必要で、自宅での訪問学習を受けている子どもたちが、やはり友達と一緒に何とか通学をして、学校で皆と一緒に学べるようになりたいという思いが強いということを聞きましたのでそれを何とか実現しようと、これは担当課が本当によく頑張ってくれたなと思っています。

それから支援学校の卒業後の就職が決まっていない生徒に対して、2年間の実務を通じた就労支援を行います教育庁ハートフルオフィスということをスタートさせました。そして知的障がいのある子供たちの増加とニーズということで狭隘化が進んでいる支援学校の状況改善、これは喫緊の課題だということで、新校の整備に取り組んでまいりました。

そして学力なんですが、大阪では全国学力テストの導入以来、正当率が低迷しているという状況が続いていました。この間、学力向上のための様々な取り組みを重点的に進めた結果、とりわけ中学校の英語においては、大幅に改善されました。そして新たな取組みとして、その教科横断型の問題を含む個々の子どもの経年変化データを個票で提供していくという小学生すくすくテスト、これはすくすくウォッチという愛称で実施をしたいと考えていますが、これは学びを通じて、子供たちの生活全体を見守りたいという思いを込めたものであります。

それからＧＩＧＡスクール構想、これは新型コロナ感染症の拡大によりまして、校内のＷｉ－Ｆｉ環境と1人1台端末の配備が急速に進んだわけです。府立学校も令和3年度に1人1台端末ということで完了する見通しです。Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0と言われます、教員が変化をする時代の中で、これまでの大阪の学校教育が積み重ねてきた実践の蓄積ということに加えて、1人1台端末が持つＩＣＴの力、双方向のコミュニケーションやデータ集積などの高次機能を効果的に組み合わせることができる、これは教育を画期的に質の向上に結びつけることができると考えています。

そして支援を要する生徒、課題を抱える生徒ということに対しても、やはりその子たちの見守り、あるいは相談、そしてきめ細かな助言ということで、支援がより一層緊密に行われる、そういうツールになるというふうに私自身は考えています。

それから冒頭に触れましたが、災害対応として被災した校舎の補修、それから危険なブロック塀の撤去、これは結構時間がかかりました。そして災害級の熱波でも、部活などができるように体育館や小学校の特別教室も空調の設置ということも行いました。

そして私立学校これも授業料無償化制度を継続するということで、加えて世帯の支援対象の拡充や、これは長年の課題でありますが、私立幼稚園の預かり保育制度の拡充ということもできました。

また府立高校は定員割れが相当数に上っているという危機的な状況にあるという中で、約10年ぶりですが、学校教育審議会を開催して、今後のあり方について諮問をしました。これからの10年を見据えた府立高校のあり方に関する議論、これを深めていくことが大変重要だと考えています。

この間、私自身が肝に銘じてきたのは変革と挑戦という言葉です。変革と挑戦と言うと、何かすごく大それた事をするような感じなんですがそうじゃなくて、個々の施策が子どもや保護者の方にとってベストなものになっているかどうか、本当に使い勝手のいいものになっているのかどうか、本当に役に立っているのか。そうしたことをその当事者の皆さんに話を聞いて、課題を洗い出す、そして議論を重ねる、そして求められる施策というものを作り上げていく。良くないところは改善する。こういうふうにその教育の制度も、福祉のときもそうしてきましたが、制度、施策を当事者本位のものにしていくということが、私なりの変革と挑戦であります。

最後に教育長として3年間を通じて実感したことは、教育は未来への投資という言葉であります。大阪の発展のために、日本の発展のために、人材育成、人作りのための投資だというふうによく言われますが、実はあまり私はこの言葉好きではありません。そうではなくて、その子ども自身の未来を切り開く力を、自分らしい生き方を実現する力をつけるために、子ども自身に投資をしているということだと考えています。そして、この3年間の取組みがその子どもたちにとって一助になれたのであれば大変幸いであります。

3年間本当にありがとうございました。皆様に置かれましては、引き続き大阪の教育行政をよろしくお願いを申し上げます。

【質疑応答】

（記者）読売新聞です。よろしくお願いします。教育長が先ほど言われた、変革と挑戦というところを常に心がけておられたということなんですけども、そこで実際に教育長在任中にそういったマインドで現場の声を聞いて、実際の施策に反映したもの、今の冒頭の挨拶の中でもあったとは思うんですけども、その中でも教育長自身の中で、これはできてよかったなっていうもっとも思い入れの強いものは何でしょうか。

＜教育長＞医療的ケア児の通学支援だと思います。これはなかなか一筋縄でいく話ではありませんし、福祉部時代から学校というところに、支援学校に通えない子供たちがいる、何とかしなくちゃいけないんじゃないかと福祉サイドからのアプローチも考えていましたが、なかなか国の制度が追いつかない。あるいは空白ですので、そこに財源の投入をすると、今度は一般財源で全部やらなくてはいけなくなるという大きな壁が立ちはだかっていた課題です。そこに対して、ツールとしては看護師さんに同乗していただく、福祉的な車を活用する、そういう事業者を活用する、タクシーを活用するということで、担当課といろいろ協議をして指示をいたしまして、実際の事業者の方々とも担当課が関わってくれてます。そういうことを積み重ねることによって、最初はモデル実施でスタートできた事業ですが、吉村知事が知事になられて、これは非常に良い事業だから大々的にやろうということで本格展開をしたのでモデル実施で様子を見るはずだったものが一気に進んでしまって大丈夫かなと思っていました。コロナ禍で支援学校も休校にしなくてはならなくなったので本格スタートといっても今年度後半からなんですけども、記者の皆さんがいろいろ取材していただく中で、当事者であるお子さんの声、あるいは当事者である保護者の声を拾っていただいて大変ありがたいという声が私の元に届きましたので、これは大変嬉しかったなと考えております。

（記者）そういった中で、昨春新型コロナの影響で3ヶ月間の一斉休校とかですね、それに繋がるＩＣＴ導入とか、本当に全国的に前例のない対応を迫られた場面が多かったと思うんですけども、そういった中で学校の再開とかですねいろいろ制度設計をされる上で、生徒のことを例えば最初に考えたとか、様々な決断の場面で、どういったことを最も大切な部分、力点として判断されたのでしょうか。

＜教育長＞私は教育委員会全体に指示していたのは、まず第一は子どもの安全、保護者の安心はセットで第一眼目として考えてほしいと。学びの継続というのは当然重要なことなんですけども、最初の局面の中で未知のウイルスの子どもに対する影響がわからない、保護者の不安が高まっているという中で、結果としてその判断が良かったのかというと、影響が大きいと分析する人も多いですけれども、この3月の段階で休業措置ということで子どもの安全と保護者の安心を優先させたということ自体は、結果としては良くなかったかもしれませんが、当時の思考回路として行政としては正しい選択だったのではないかと考えています。

（記者）新型コロナウイルスという本当に前例のない対応を多分半年あまりそれにかかりきりといいますか、そこにどうしても集中しないといけないっていう実態があったと思うんですけども、そういった中で、後悔と言ったら大げさですけど、もっとこういうことやりたかったなみたいなのを率直に今振り返ると、ありますか。

＜教育長＞3年目の半年から7ヶ月8ヶ月ぐらいはそれに集中せざるを得なかったことは教育行政としては当然のことなんですが、一方で、私自身の反省というよりも、こうせざるを得なかったのかなというのはやはり府立高校がこれだけこの春に定員割れをしてしまったと、昨年度もかなりの数であった中で教育委員会として何も手を打たないでいるということが非常に問題だと思っていましたので、そこに手を打つべく学校教育審議会を早く立ち上げて、府立高校のあり方、これは公平性、卓越性ということに加えて、私自身は地域性ということとインクルーシブというキーワードをもとに府立高校のテコ入れが必要だと考えていましたので、それはやはり専門家の意見をきちんと聞いて、10年20年経った後の評価にも耐えられる施策として打ち出す必要があると考えていたので、教育委員会内部ではなく、外部の意見も聞きながらやろうということを実は2年めに入ったときに考えていて、これは言っても仕方ないかもしれないですけど、去年の4月ぐらいに諮問していれば自分の任期中に答えが出るなというふうな思いをぼんやりと思って、総務課長がちょうど私の2年目に来てくれたのでできるなと思って一緒に進めてきたわけですが、残念ながらコロナでそれがちょっと先送りなってしまったというのが正直なとこです。

（記者）毎日新聞です。今のお話の中で教育長は公平性と卓越性に加えて、地域性とインクルーシブということをキーワードにしていければというふうに考えたということなんですけど、そのあたりをもう少し詳しくお聞かせいただけないでしょうか。

＜教育長＞もうすでに審議会で今3回目、松原高校の平野校長に来ていただいてお話をしたのが一つのまず目指すべき方向性だと思っています。国の制度の通級を導入した上で、その通級の対象となりうる生徒をできるだけ幅広く、ターゲットとしていく。要はアセスメントをちゃんとして、通級指導によるその療育プログラムとか実践プログラムっていうものを週に1回で済む子もいれば、週2回やった方がいい子もいるだろうし、あるいは月に1回ぐらいでもいい、あるいは2ヶ月に1回ぐらい様子を見るというふうなアセスメントをしっかりやれば、限られた人員の中で、その通級を広くの汎用性を持った制度として使うんじゃないかというイメージを持っています。現に松原高校はそうやっておられるので、これは府立高校一般的にインクルーシブな、まさに支援が必要な、それに対する支援として、自立支援プログラムを提供するということがあるわけですからそこのところをソーシャルスキルトレーニングと言ってもいいんですけども、そういうものを提供する高校というイメージです。地域性というのは、大阪は府内で一つの学区になりましたし、そのことによる卓越性の発揮と言う意味では非常に有用な仕掛けだと私は思いますが、一方で公平性を確保するには、かなり遠くまで通わなくてはいけない子ども、そういうことはやはり地域で支えている場合が多い。卒業してからも地域に戻って地域就労という形で働く子もいる。そういう子たちが全くその地域から離れた高校に行ってしまっていいのかということが、私の問題意識でありましたので、学校再編するとかそういうことじゃなくて、そういう出身中学の進路指導と密接に連携をした上で、その子に合った高校が地域の身近にあるというふうにしてあげたいなというふうに思っています。今の定員割れをしている高校は相当課題校が多く郊外の高校、大阪市内じゃない学校も多いので、大阪府内でそういう、小規模なインクルーシブな地域性のある高校というものをどのように配置をしていくのかということを一つのイメージとして、学教審の審議としてはお願いをするというイメージですね。

（記者）日経新聞です。自分は半年しか教育庁の担当でなかったんですけれども、2年半、それまでの2年半含めて3年間で教育長が一番これをやっていればよかったなと、聞きづらいんですけども、後悔があったら教えてもらえますか。

＜教育長＞そういう意味の後悔というのは思えなくて、残念だったなっていうのはやっぱり教育委員会、教育庁全体の職員とあまりコミュニケーションを取れなかったなと。これはあまり大きな声で言うと皆さんにお叱りを受けますけど、私の場合はオンとオフを明確に使い分けるタイプでして、オンのときはあまりにこやかな感じじゃないんですけ、オフのときにはよく人が変わったように明るくなると言われるんですが、そういうときにいろんな若い人たちと今までこの府庁37年間で相当な数の方々とのコミュニケーションをとってきましたし、それが最後の年、これは日本中そうなので私だけの話じゃないんですが、そういうコミュニケーションが取れなかったというのがこれは残念だなというふうに思っています。

（記者）次は橋本新教育長になると思われるんですけども、新教育長に期待すること何かあればお願いします。

＜教育長＞私よりも制度、施策を熟知している人ですのでうまく回してくれると思いますし、危機管理能力ということには当然長けているわけですから、そういういろんな危機事象に対しても的確な指示をしてくれる極めて優れたリーダーシップを発揮できる人だと思います。同期ですし、若い頃からよく知っていますし、色んな形で今後応援して欲しいと言われれば、快く応援をさせていただきたいと思っています。

（記者）産経新聞です。教育長の4月以降については、何か決まっておられたら教えていただきたいなと思いまして、どうでしょうか。

＜教育長＞先週面接を受けさせていただきまして、先週の金曜日に正式な合格通知が来ましたのでお答えいたしますが、公立大学法人大阪に勤めさせていただきます。この４月1日、つまり明後日9時20分に阿倍野の市立大学医学部の横にあるメディックスというビルの6階に来るようにという連絡がきているので行こうと思っております。

本当に皆さんありがとうございました。

また今後ともよろしくお願いいたします。